

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-3 生涯学習の推進

■ 施策の目指す姿 市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています。
市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
生涯学習を行っている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習を行っている」と回答した市民の割合
生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習で身につけたことを地域や社会のために生かしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 3-3-1 学習機会の充実

基本事業 3-3-2 市民創造型生涯学習の推進

基本事業 3-3-3 芸術文化の振興

基本事業 3-3-4 生涯学習施設の運営

基本事業 3-3-5 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-3-1	学習機会の充実	講座・教室が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。	講座・教室メニュー数	90講座/年
			生涯学習講座等の延べ受講者数	7,600人/年
			学習機会が充足していると思う市民割合	→
3-3-2	市民創造型生涯学習の推進	学習サークル等が活発に活動しています。	市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）	200団体
			市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）	3,900人
3-3-3	芸術文化の振興	文化センター等を核にした質の高い芸術文化に触れる機会が確保されています。	文化センター等での芸術文化の鑑賞者数	85,000人/年
3-3-4	生涯学習施設の運営	生涯学習施設を安全・快適に利用することができます。	芸術文化鑑賞をしている市民割合	↑
			生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）	355,000人/年
			生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年
3-3-5	市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営	図書館が個人の学びと交流を通じた相互の学び合いの場として活用され、地域社会の発展に貢献しています。	市立図書館の市民利用率	50.0%
			市立図書館の登録者数	40,000人
			市立図書館の利用者満足度	↑

文化センター管理運営事業

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 03 生涯学習の推進
基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行ってききましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。	平成22年6月 市民会館、中央公民館及び埋文センターの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23～27年度 第1期指定管理者管理運営 平成28～令和2年度 第2期指定管理者管理運営 令和3年4月 第3期指定管理者管理運営業務開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
市民 文化センター	指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] (施設対象) ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 (市民対象) ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施 [指定管理者の名称] JM共同事業体(株式会社JTBコミュニケーションデザイン・三菱電機ビルテクノサービス株式会社) [新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・休館期間:令和2年3月2日～5月23日 ・各種事業の中止
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
[市民対象]文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市民が参加・鑑賞しています。 [施設対象]文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	301	273	251	
	D 貸室提供数	室	24	24	24	
	E 市民会館の自主・共催事業数	本	35	27	9	
成果指標	F 文化センターの利用者数	人	280,580	236,014	61,054	
	G 市民会館自主・共催事業の参加者数	人	82,174	52,963	1,364	
付記事項						
	事業費	合計	千円	128,682	123,308	150,048
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	7,096		
		一般財源	千円	121,586	123,308	150,048
	正職員人工数	人工	0.54	0.65	0.95	
正職員人件費	千円	4,320	5,200	7,600		
トータルコスト	千円	133,002	128,508	157,648		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や事業の中止等で、利用者数及び自主・共催事業参加者数が減少しましたが、人数制限等を行い実施した事業もあったことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、貸館、共催事業の新規誘致による利用者数の増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

文化センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上が経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	大規模改修計画に先立ち、喫緊の施設設備等の改修、更新を行います。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (02年度の取り組み)

文化センター(施設・設備)

- 令和2年度事業
 - ・舞台設備及び機械設備の修繕(修理期間：R2.11.13～R3.2.26)
(大・小ホール 緞帳落下防止金具取付等)
 - ・蓄電池設備交換(修理期間：R3.1.4～R3.3.29)
 - ・大・小ホール 災害復旧修繕(修理期間：R3.2.18～R3.2.19)

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

文化センターが安全・快適な状態に保たれています。

- 平成31年度繰越事業
 - ・大・小ホール 舞台照明設備修繕(R2.1.30～R2.5.30)
 - 大ホール 舞台照明卓交換
 - 大ホール 舞台照明設備修繕
 - 小ホール 舞台照明設備修繕
 - ・事務室系統空調設備改修(R2.3.23～R2.8.31)

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 文化センター	か所	1	1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	—	0	4	
	D 工事件数	件	2	0	1	
	E					
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	—	40	100	
	G 進捗率(工事)	%	100	0	100	
付記事項						
	事業費	合計	千円	30,167	10	63,302
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	30,167		49,882
		一般財源	千円		10	13,420
	正職員人工数	人工	0.18	0.21	0.15	
正職員人件費	千円	1,440	1,680	1,200		
トータルコスト	千円	31,607	1,690	64,502		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	順調に改修作業を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	順調に改修作業を進めていることから、向上余地は小と考えております。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきました。施設の老朽化、市民に対するサービス向上（民間企業が有するネットワークやノウハウの活用）へ対応するため、平成28年3月にJR仙石線多賀城駅前に移転開館し、指定管理者制度を導入しました。	平成28年3月 指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間：平成28年3月21日～令和2年3月31日】 令和2年4月 第2期指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日】

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
市民、利用者、市立図書館	指定管理者制度により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務 [指定管理者の名称] ・カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 [新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・休館期間 本館：令和2年3月2日～5月17日 （移動図書館は6月1日、分室は6月2日から再開） ・各種事業や講座の中止
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館で必要な情報を迅速、確実に得ることができおり、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	365	344	318	
	D 事業及び講座の開催回数	回	178	199	123	
	E					
成果指標	F 利用者数(貸出者数)	人	216,709	189,059	153,796	
	G 事業及び講座の参加者数	人	11,413	15,392	14,953	
付記事項						
	事業費	合計	千円	300,225	299,906	306,283
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	300,225	299,906	306,283
	正職員人工数	人工	1	1.75	1.5	
	正職員人件費	千円	8,000	14,000	12,000	
	トータルコスト	千円	308,225	313,906	318,283	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館、イベントの中止などの対応を行った結果、図書貸出冊数、利用人数等が減少しましたが、感染症対策を行い実施した事業もあったことから、概ね順調であると評価します。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	利用登録者の少ない地域・世代に対するアプローチをし登録の促進を図ることで、利用登録者の増加が見込めますが、新型コロナウイルス感染症の影響がいまだに続いていることから、向上余地は中と考えています。

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-4 市民スポーツ社会の推進

- 施策の目指す姿 多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、多くの市民がスポーツに親しんでいます。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合（成果）	36.5%	↑	まちづくりアンケートで、「週1回60分以上または週2回30分以上のスポーツ・運動をしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 3-4-1 スポーツ機会の充実

基本事業 3-4-2 社会体育施設等の施設環境の充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-4-1	スポーツ機会の充実	総合型地域スポーツクラブや市民団体、民間企業等の多様な担い手により、多様な年代に対応したスポーツ事業が展開され、多くの市民が参加しています。	スポーツ等の教室・大会数	95回/年
			スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合（この1年間）	↑
			スポーツ普及団体の登録会員数	4,900人
3-4-2	社会体育施設等の施設環境の充実	安全で利用しやすい施設を活用し、スポーツすることができます。	スポーツ施設等の利用者数	350,000人/年
			スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年

東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 R02 終了年度 R03 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 01 スポーツ機会の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>[聖火リレー]東京2020オリンピック競技大会に向けた気運を日本全国で高めるために、全47都道府県で聖火リレーを実施します。宮城県では、本市を含めた被災沿岸自治体を中心に聖火リレーが実施されます。</p> <p>[ホストタウン]東京2020オリンピック競技大会においてキューバ共和国代表チーム(野球・バレーボール)が本選出場となった場合、同国と交流のある仙台育英学園並びに仙台市及び本市が合同で同表チームの事前合宿を受け入れることになりました。</p>	<p>平成31年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キューバ共和国とオリンピック事前合宿受入れに関する協定締結 ・仙台市と共にホストタウンの登録 ・仙台市、仙台育英学園等と実行委員会設立 ・バレーボールの元キューバ代表選手を招いて交流事業実施

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市民	<p>[新型コロナウイルス感染症による事業制限]</p> <p>聖火リレー及びホストタウンに係る次の事業を令和3年度に延期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聖火リレー 令和2年3月26日に福島県をスタートし、同年7月24日の東京都を目指して、全国47都道府県を聖火ランナーが走行 ①多賀城市走行日 令和2年6月21日(日) ②走行場所 JR仙石線多賀城駅北口広場から宮城県東北歴史博物館まで ・ホストタウン キューバ共和国の野球代表チーム等と地域住民とのスポーツ・文化交流を実施 <p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・聖火リレーを通して、オリンピックの気運が高まっています。 ・オリンピック代表チームとの交流を通して、市民が世界レベルのスポーツに触れることができている。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154
	B				
活動指標	C 聖火リレーに係る事業進捗率	%			0
	D ホストタウン交流事業数	件			0
	E				
成果指標	F 聖火リレーに係る事故・トラブル件数	件			0
	G ホストタウン交流事業参加者数	人			0
付記事項					
	事業費	合計	千円		2,005
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		2,005
	一般財源	千円			
	正職員人工数	人工		0.62	0.5
正職員人件費	千円		4,960	4,000	
トータルコスト	千円		4,960	6,005	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により大会が1年延期され、事業を実施できなかったことから、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら事業を実施することでオリンピックへの気運醸成が高まり、また、ホストタウン交流による多くの市民の参加が可能であることから、向上余地は中と考えています。

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成17年度から指定管理者制度により、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。 平成20年度から多賀城公園野球場及び中央公園サッカー場を、平成28年度から中央公園多目的グラウンドを一括して指定管理制度により維持管理することで、窓口一元化による利便性の向上を図りました。 施設の管理運営、社会体育事業を行うことに加えて、指定管理者による自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。	平成17～19年度(1期目) ・指定管理者:NPO法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設:総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20～22年度(2期目) ・指定管理施設:多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23～27年度(3期目) 平成28～令和2年度(4期目) ・指定管理施設:中央公園多目的グラウンドを追加 令和3年度～(5期目)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
社会体育施設等、市民	指定管理者制度を導入し、市民団体の有するネットワークや技術を活用し、スポーツの振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 ・社会体育事業の実施 ・その他スポーツ振興に関する業務 [指定管理者の名称] 特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブ [新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・休館期間 テニスコート、公園施設 令和2年3月2日～5月23日 総合体育館 令和2年3月2日～5月31日 市民プール 令和2年3月2日～6月18日 ・各種事業の中止
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・社会体育施設等が適切に維持管理され、安全・快適な状態に保たれています。 ・多くの市民が社会体育施設等を利用し、また、講座・教室に参加しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 体育館等の開館日数(延数)	日	1,877	1,860	1,440	
	D 講座・教室の実施回数	回	1,911	1,746	772	
	E					
成果指標	F 体育館等の利用者数(延数)	人	226,361	204,252	103,525	
	G 講座・教室の参加者数	人	50,502	43,819	11,632	
付記事項						
	事業費	合計	千円	197,561	117,165	123,043
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	6,729		
		一般財源	千円	190,832	117,165	123,043
	正職員人工数	人工	0.39	0.5	0.65	
	正職員人件費	千円	3,120	4,000	5,200	
	トータルコスト	千円	200,681	121,165	128,243	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少しましたが、感染対策を講じながらスポーツ活動の場所として運営が出来たことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	施設の改修等による環境の整備やニーズに沿った事業内容を実施していくことで、施設利用者及び事業参加者が増加する可能性があることから、向上余地は中と考えています。

多賀城市市民プール改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H25 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和57年に開館した市民プールは、30年以上が経過し、施設の老朽化が進むとともに、各機械設備等の多くが更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	指定管理者と修繕の必要箇所を確認しながら、必要に応じた修繕を行っています。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市民プール	平成31年度繰越事業 天井補修工事(令和2年7月2日～令和3年3月26日) ・天井躯体(ひび割れ部補修、鉄筋爆裂部補修等) ・天井塗装(塗装脆弱部撤去、塗装)
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	※安全性を考慮し、予定していた工事期間(令和2年12月末まで)を延長し、手直し工事を実施
市民プールが安全・快適な状態に保たれています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 市民プール	施設		1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件		—	—	
	D 工事件数	件		0	1	
	E					
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%		—	—	
	G 進捗率(工事)	%		50	100	
付記事項						
	事業費	合計	千円		24,908	16,014
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			16,014
	一般財源	千円		24,908		
	正職員人工数	人工	0.2	0.37	0.35	
正職員人件費	千円	1,600	2,960	2,800		
トータルコスト	千円	1,600	27,868	18,814		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画どおり令和2年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

多賀城市総合体育館改修事業

開始年度 H28 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 05 保健体育費
目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 04 市民スポーツ社会の推進
基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和54年に開館した総合体育館は、40年以上が経過し、施設の老朽化が進むとともに、各機械設備等の多くが更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	指定管理者と修繕の必要箇所を確認しながら、必要に応じた修繕を行っています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

総合体育館

手段（02年度の取り組み）

平成31年度繰越事業
・小体育室、柔剣道場、子ども遊戯室、2階集会室系統、事務室のエアコン改修工事(R2. 8. 21~R3. 1. 29)
・弓道場の場等木部修繕(R1. 12. 20~R2. 4. 10)
【保健体育施設整備事業債 充当率100%】

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

総合体育館が安全・快適な状態に保たれています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 総合体育館	施設	1	1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	—	0	1	
	D 工事件数	件	—	0	1	
	E					
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	—	95	100	
	G 進捗率(工事)	%	—	0	100	
付記事項						
	事業費	合計	千円		13	39,235
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			28,600
		その他	千円			10,635
		一般財源	千円		13	
	正職員人工数	人工	0.16	0.25	0.1	
正職員人件費	千円	1,280	2,000	800		
トータルコスト	千円	1,280	2,013	40,035		

○これまでの取り組みの評価

事業状況 順調である
 概ね順調である 計画どおり事業が終了したことから、順調であると評価しています。
 順調ではない

成果向上 向上余地は大
 向上余地は中
 向上余地は小 令和2年度で事業が終了しました。

多賀城市市民テニスコート改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和63年に開館した市民テニスコートは、30年以上が経過し、計画的に整備する必要があります。	平成30年度 テニスコートの人工芝全面張替工事を実施 令和2年度 夜間照明灯の更新工事を実施

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市民テニスコート	夜間照明灯の更新工事を実施(R2.10.30~R3.3.25) ・LED照明に更新(テニスコート用39台、外灯用5台)
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【スポーツ振興くじ助成金】
市民テニスコートが安全・快適な状態に保たれています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 市民テニスコート	か所	1		1
	B				
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	—		—
	D 工事件数	件	1		1
	E				
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	—		—
	G 進捗率(工事)	%	100		100
付記事項					
	事業費	合計	千円	36,085	19,580
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	36,085	12,957
		一般財源	千円		6,623
	正職員人工数	人工	0.06	0.02	0.05
	正職員人件費	千円	480	160	400
	トータルコスト	千円	36,565	160	19,980

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	計画どおり令和2年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	令和2年度で事業が終了しました。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-5 文化財の保護と活用

- 施策の目指す姿 文化財が次の世代へ継承され、
市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合（成果）	46.8%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市の歴史や文化に誇りを感じている」「やや感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 3-5-1 文化財の調査・保存の推進

基本事業 3-5-2 文化財の積極的な活用促進

基本事業 3-5-3 文化財の普及啓発の推進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-5-1	文化財の調査・保存の推進	文化財保護法が遵守され、適切に保護されています。	文化財保護法により適正に保護された件数	—
			特別史跡の公有化率	60.0%
3-5-2	文化財の積極的な活用促進	文化財に触れるための整備がされ、多くの方が訪れています。	活用されている文化財の面積	303,000㎡
			市内所在の文化財訪問者数	140,000人/年
3-5-3	文化財の普及啓発の推進	多賀城市の歴史に関心を持ち、市内所在の文化財の知識を高めたり、触れたりしています。	市内所在文化財の平均認知項目数	↑
			市内所在文化財の平均訪問項目数	↑
			市内文化財への情報アクセス数	120,000件/年

埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための住宅建築、宅地造成工事及び復興交付金を活用した公共事業等があり、これら震災復興交付金事業に伴う発掘調査に対応します。	震災復興事業による調査件数実績(113件) 平成23年度 7件 平成28年度 15件 平成24年度 31件 平成29年度 7件 平成25年度 16件 平成30年度 2件 平成26年度 10件 平成31年度 8件 平成27年度 12件 令和2年度 5件 報告書作成(113件分を2分冊で報告) 平成29年度第1分冊刊行 令和2年度第2分冊刊行

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	震災復興事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	調査予定面積 個人住宅等確認調査 60㎡×4件 道路工事確認調査 110㎡×1件
開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	発掘調査報告書刊行 第2分冊刊行 70件 【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】

〇活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積(特別史跡を除く)	ha	456.5	456.5	456.5	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	2	8	5	
	D 調査面積	㎡	351	2,948	428	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	2	8	5	
付記事項						
	事業費	合計	千円	1,240	27,215	17,220
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	910	20,637	12,915
		一般財源	千円	330	6,578	4,305
	正職員人工数	人工	0.1	1.3	1.6	
	正職員人件費	千円	800	10,400	12,800	
トータルコスト		千円	2,040	37,615	30,020	

〇これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	記録保存されずに開発行為等が行われたことはなく、発掘調査に対しての周知・理解は徹底されていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

埋蔵文化財調査受託事業 (大区画ほ場整備促進事業)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H27 終了年度 R03 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。	宮城県教育委員会から調査担当職員派遣、協力の上調査実施 調査面積:約67,600㎡(工事変更等による増) 調査期間:平成27～令和2年度(現地調査) 整理期間:令和2年度(資料整理及び報告書作成) 調査実績及び計画 平成27年度:約11,300㎡、平成28年度:約16,500㎡ 平成29年度:約18,300㎡、平成30年度:約12,500㎡ 平成31年度:約7,200㎡、令和2年度:約1,800㎡

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	大区画ほ場整備事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存 山王遺跡の現地発掘調査:約1,800㎡ 発掘調査報告書の作成※令和3年度へ繰越
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	【埋蔵文化財発掘調査受託】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 調査面積	㎡	74,100	67,400	67,600	
	B 報告書頁数(平成31年度から)	頁	—	1,000	1,000	
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	58,600	65,800	67,600	
	D 作成頁数の累計(平成31年度から)	頁	—	0	0	
	E					
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%	79	98	100	
	G 報告書作成の進捗率(平成31年度から)	%	—	0	0	
付記事項						
包蔵地範囲の拡大 H28年度:195,400㎡(新田遺跡・内館館跡) H29年度:131,800㎡(新田・山王・大日南遺跡) H30年度:77,000㎡(山王遺跡)	事業費	合計	千円	49,816	91,460	57,381
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	49,816	91,460	57,381
	一般財源	千円				
	正職員人工数	人工	2.5	3.9	1.75	
	正職員人件費	千円	20,000	31,200	14,000	
トータルコスト	千円	69,816	122,660	71,381		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	令和2年度の営農開始に向けて、必要箇所の調査を終了したところから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	概ね計画の調査期間どおりに現地調査が進んでいることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の積極的な活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年度に多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用を図るため事業を推進します。	平成3～6年度 基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～28年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形復元造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、政庁北端部地区整備 令和6年度 供用開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
特別史跡	工事着手及び関連事業との調整等実施 令和2年度※令和3年度へ繰越 ・復元工事・復元工事監理・瓦製造 平成31年度繰越事業 ・地形修復実施設計(修景)・築地塀復元実施設計(用土材料調査・試験)・ガイダンス施設実施設計(令和3年度へ繰越)・塗装工事・復元工事・復元工事監理・造成工事(令和3年度へ繰越) 【歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【史跡のまち基金繰入金】 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元され、多くの市民や来訪者に文化交流拠点として、有効に活用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡面積	㎡	1,076,835	1,076,835	1,076,835	
	B					
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	1	1	0	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	30	41.94	47.06	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	435	187,840	413,006
		国支出金	千円	101	94,054	204,981
		県支出金	千円			
		地方債	千円	300	84,200	184,600
		その他	千円	34	9,586	23,425
		一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.9	2.25	2.05	
	正職員人件費	千円	7,200	18,000	16,400	
	トータルコスト	千円	7,635	205,840	429,406	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	文化庁補助金の採択額により進める事業ですが、国の補正予算の際など機会を捉えた申請によって一定の採択額を得られたことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	文化庁補助金の採択額により、事業を進めていることから、向上余地は小と考えています。

埋蔵文化財調査センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H26 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年開館の文化センターは築30年を経過し、施設の老朽化が顕著になってきています。埋蔵文化財調査センターにおいても、空調設備の不具合による収蔵資料の保管環境悪化への対応、文化財調整業務の円滑化のための機能的な導線の確保等、施設環境の改善が求められます。	平成26・27年度 調査・設計業務完了 平成31年度 大規模改修工事着工

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
埋蔵文化財調査センター	改修工事 令和2年度 ・建築工事 平成31年度繰越事業 ・建築工事 ・空調衛生設備工事 ・電気設備工事
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
収蔵品や展示品が良好な環境のもとに保管されています。	【地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財調査センター	m ²	2,358.69	2,358.69	2,358.69	
	B					
活動指標	C 改修工事件数	件	—	1	1	
	D					
	E					
成果指標	F 工事進捗率	%	—	44.4	100	
	G					
付記事項						
H27.8 大規模改造の設計業務終了 R3.3 改修事業完了 総事業費 235,566千円	事業費	合計	千円		49,600	157,861
		国支出金	千円		24,800	78,894
		県支出金	千円			
		地方債	千円		22,300	69,200
		その他	千円			4,146
		一般財源	千円		2,500	5,621
	正職員人工数	人工	0.1	0.55	0.25	
	正職員人件費	千円	800	4,400	2,000	
トータルコスト	千円	800	54,000	159,861		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 予定どおりに工事が完了したことから、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 令和2年度で事業が終了しました。